

第83回日本公衆衛生学会総会 抄録

演題：滋賀県排尿支援プロジェクトの取組

～病診連携・多職種連携・住民啓発の一体的実施～

(39文字/40文字以内)

演者：久保亜紀¹⁾、荒木勇雄²⁾、角野文彦³⁾、木築野百合⁴⁾、窪田成寿⁵⁾、石田直人¹⁾

1) 滋賀県健康医療福祉部医療福祉推進課、2) 滋賀県健康医療福祉部医療政策課

3) びわこリハビリテーション専門職大学、4) 滋賀県医師会、5) 滋賀医科大学

内容：

【目的】

令和元年度県民意識調査で、「尿失禁を経験している」者が 25.5%である一方、「年のせいで仕方がない」「治療できるものではない」と考えている者が 64.3%あり、排尿の悩みが適切な相談・受診につながっていない現状があった。

そこで、排尿支援の人材育成・排尿支援ネットワークの普及・県民への情報提供により、県民の QOL の維持向上を目指す滋賀県排尿支援プロジェクト事業を実施したので報告する。

【方法】

多職種で構成する企画検討会議を設置し、PDCA サイクルにて事業を展開した。実施した取組は

- ①住民対象の「排尿サポーター」講習教本作成と育成
- ②「排尿サポーター」フォロー研修
- ③医療介護従事者対象の「排尿支援員」3日間研修プログラム作成と育成
- ④「排尿支援員」フォロー研修
- ⑤各地域での多職種連携の場での検討
- ⑥モデル地区での病診連携勉強会
- ⑦滋賀医科大学による医療介護従事者研修会
- ⑧専門医・WOC ナース等「排尿支援リーダー」の情報交換会⑨排尿障害に関わる医療機関への診療内容調査とリスト作成・公開
- ⑩排尿障害に関する訪看ステーションへの実施内容調査とリスト作成・公開
- ⑪職能団体との協働による研修会
- ⑫県民向けフォーラムでの啓発

等である。

【結果】

①574名が受講。講義内容は95%以上が理解できた。R5年度以降、市や社協等県以外の機関による実施に展開できた。②30名が受講。学びを積極的に周囲に広めたいという声が多く聞かれた。③38名が受講。多職種での事例検討と現場での実践の共有を行うことで、現場で生かせる学びに繋がった。④28名が受講。アセスメントについて事例検討で学びを深めることができた。⑤183名が参加。各地域の人材を活用した取組を進めることができ

た。⑥42名が参加。事例検討により排尿管理について学びを深め、専門医との連携の契機となった。⑦232名が受講。参加者の満足度は高く専門医への具体的な相談も活発で、実践に繋がった。⑧延べ248名が出席し、各所属や地域での取組を共有しモチベーションを高め合った。

【結論】

県民だれもが気持ちよく排泄できることによる QOL の維持向上をめざすためには「相談窓口の充実」「病診連携の強化」「支援者の資質向上」「住民のセルフケア能力の向上」にむけた取組を、多職種多機関で一体的に推進することが重要である。

(974 文字／980 文字)